

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	漁業・養殖業復興支援事業 (復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁資源管理部漁業調整課 水産庁増殖推進部栽培養殖課		作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 水産庁漁業調整課長 内海 和彦	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～28年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑩漁業経営の安定				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月28日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により悪影響を受けた漁業者や養殖業者の生産活動の再開に向けて、安定的な水産物生産体制の構築に資する計画を策定し、復興に向けて大きく前進していく必要がある。このような状況を踏まえ、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、より厳しい経営環境の下でも漁業や養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・がんばる漁業復興支援事業 地域で策定した復興計画に基づき、省エネ高性能漁船の導入等により、震災前以上の収益性の確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁協等に対し、必要な経費(用船料、燃油代、水代等)を支援。</p> <p>・がんばる養殖復興支援事業 地域で策定した復興計画に基づき、共同化により5年以内の自立を目標とした安定的な水産物生産体制を構築するための事業を行う漁協等に対し、必要な経費(施設等借上費、養殖作業費、資材費等)を支援。</p> <p>(本事業は、主に回転方式の基金となっている。) (補助率:定額(水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援)) (平成24年度は、復興庁で一括計上し、農林水産省にて執行)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	81,753	10,606	-	
		執行額	-	-	81,753	-	-	
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	新規就業者数 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値 (がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数 (がんばる養殖) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果実績	人	-	-	1,768(1,500)	1500(各年)	
		達成度	件	-	-	-	(漁業)35 (養殖)80	
		%	-	-	117.9			
		%	-	-	-			
活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	(がんばる漁業) 認定復興計画にかかる漁船隻数 (がんばる養殖) 認定復興計画にかかる経営体数	活動実績 (当初見込み)	(漁業) 隻or分統 (養殖) 経営体	-	-	(漁業)29 (養殖)190	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	がんばる漁業復興支援事業	4,820,000	-	平成23年度補正予算及び平成24年度当初予算で造成した基金により、平成28年度までの事業を実施。				
	がんばる養殖復興支援事業	5,785,600	-					
計	10,605,600	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災により悪影響を受けた漁業者の復興を支援するため、多くの被災地自治体や関連団体等からの要望を受け、平成23年度第3次補正予算において創設されたものであり、優先度も高い事業である。</p> <p>1次産業である漁業は地域産業の根幹をなすものであり、本事業の実施により、事業実施者のみならず、造船及び関連機器産業、加工業、冷凍冷蔵業、流通業、小売業等の関連産業においても生産・取扱額の増加等の効果が見込まれ、事業実施地域における効率的な復興に繋がるものとする。</p> <p>また、復興計画の認定においては第三者(専門家等)による審査を行い、また、事業年度毎に事業実施計画や実績を申請・報告する仕組みとすることとしており、事業の透明性や適切な進行管理を引き続き行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>本事業は、成果目標を「新規就業者数」のみしか設定しておらず、目標設定や成果の検証が不十分である。以上のことから「適切な成果目標の設定」を行うべきである。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>成果目標として「新規就業者数」に加え、収益性の高い操業・生産体制への移行を推進するという本事業の目的を踏まえ、「事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数」を設定。各地域で策定された復興計画に基づき実施される各々の事業の期間は概ね3年～5年であることから、当該期間の終了した事業から順次、参画した経営体の収益性の改善・回復がなされたかを確認し、本事業の成果の検証を行うこととした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	3補0065

農林水産省 81,753百万円

【特定・補助】

水産業体質強化総合対策事業基金
(漁業・養殖業復興支援事業助成勘定 81,753百万円)

A. 特定非営利活動法人 水産業漁村活性化推進機構

がんばる漁業分; 123百万円 がんばる養殖分; 152百万円

- ・生産、流通、経営等の専門家で構成される中央(認定)協議会及びその事務局からなる復興プロジェクト本部を運営
- ・漁業・養殖業の復興に取り組もうとする地域を支援するための相談窓口の設置や説明会の開催
- ・復興計画の策定や実施のため、専門会の派遣や改革型漁船のシステム設計を支援するなど、地域プロジェクトに対し、指導・助言
- ・地域プロジェクトで策定された復興計画の審査・認定及び認定された計画のフォローアップ
- ・認定された復興計画に基づく事業実施者への助成金の交付及び水揚げからの返還金の受け入れ等の基金管理。事業実施のための用船料その他経費の算定、監査などの指導・監督

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

B. 漁業に係る地域プロジェクト
【支出先の種類】 水産業協同組合等
【支出先の数】 10団体
【合計支出額】 13百万円

地域の漁業者、流通・加工業者、金融、地方公共団体等の委員から構成される地域協議会及び事務局からなる地域プロジェクトを運営、実施し、地域漁業復興計画を策定

C. 復興計画に基づく操業の実施
【支出先の種類】 水産業協同組合等
【支出先の数】 4団体
【合計支出額】 6,083百万円

認定された地域漁業復興計画に基づき操業を行う漁業者と操業契約を締結。経費、水揚げ等を管理し、返還金を基金に送金。

D. 養殖に係る地域プロジェクト
【支出先の種類】 水産業協同組合等
【支出先の数】 4団体
【合計支出額】 3.2百万円

地域の養殖業者、流通・加工業者、金融、地方公共団体等の委員から構成される地域協議会及び事務局からなる地域プロジェクトを運営、実施し、地域養殖復興計画を策定

E. 復興計画に基づく生産の実施
【支出先の種類】 水産業協同組合等
【支出先の数】 11団体
【合計支出額】 1,717百万円

認定された地域養殖復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。経費、水揚げ等を管理し、返還金を基金に送金。

※A, B, Dの支出額は、平成23年度の事業費(計画ベース)
C, Eの支出額は、平成23年度内に計画承認した1事業期間分の事業費(計画ベース)

A. NPO法人 水産業・漁村活性化推進機構【漁業分】			D. 漁業協同組合 H		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
システム設計費	改革型漁船等の設計、水槽実験等に要する経費	88	旅費	協議会委員、事務局員の旅費(委員謝金を含む)	0.7
運営費	事務局の運営に要する、消耗品、通信運搬、会場借料、保険料等	16	調査研究費	調査員の派遣旅費、謝金	0.5
賃金	事務局員の人件費	13	会議費等	お茶代、通信運搬費、消耗品費	0.1
旅費	協議会委員、専門家派遣、事務局員の旅費	3			
謝金	協議会開催、専門家派遣等に係る謝金	3			
計		123	計		1.3
A. NPO法人 水産業・漁村活性化推進機構【養殖分】			E. 漁業協同組合 H		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	事務局員の人件費	58	生産費用	契約養殖業者に支払う生産費用	559
運営費	事務局の運営に要する、事務所借料、機器リース料、光熱水料等	43	資材費	養殖用資材、器具・備品費、魚箱、氷代等、修繕費	143
旅費	協議会委員、専門家派遣、事務局員の旅費	20	販売費	生産物の販売に係る手数料	45
謝金	協議会開催、専門家派遣等に係る謝金	16	事業管理費	漁獲物の管理、販売、操業資材の手配、水揚金の返還等にかかる事務管理費	36
システム設計費	養殖施設や生産システムの設計、調査研究等に要する経費	15	消費税	消費税	12
			種苗代	種苗代	7
計		152	計		801
B. 漁業協同組合A					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	協議会委員、事務局職員の旅費	3.9			
会議費	会場借料、通信運搬費、消耗品費等	0.2			
謝金	地域協議会開催に係る謝金	0.1			
計		4.2	計		0
C. 漁業協同組合 K					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用船料	契約漁業者に支払う用船料	1,885			
操業経費	燃油費、えさ代、魚箱・氷代等	1,066			
販売費	漁獲物の販売に係る手数料	99			
消費税	消費税	59			
事業管理費	漁獲物の管理、販売、操業資材の手配、水揚金の返還等にかかる事務管理費	34			
計		3,143	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進 機構	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖復興 支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。	275	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国さんま漁業協同組合	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	4	—	—
2	気仙沼漁業協同組合	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	2	—	—
3	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	2	—	—
4	八戸漁業指導協会	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	1	—	—
5	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	1	—	—
6	宮城県沖合底曳き網漁業協同組合	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	0.8	—	—
7	福島県漁業協同組合連合会	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	0.6	—	—
8	宮城県漁業協同組合	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	0.5	—	—
9	歯舞漁業協同組合	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	0.4	—	—
10	岩手県底曳網漁業協会	地域漁業復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	0.4	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙沼遠洋漁業協同組合	認定された復興計画に基づき操業を行う漁業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	3,143	—	—
2	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	認定された復興計画に基づき操業を行う漁業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	1,589	—	—
3	はさき漁業協同組合	認定された復興計画に基づき操業を行う漁業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	1,056	—	—
4	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	認定された復興計画に基づき操業を行う漁業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	295	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県漁業協同組合	地域養殖復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	1.3	—	—
2	宮城県漁業協同組合	地域養殖復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	1.0	—	—
3	宮城県漁業協同組合	地域養殖復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	0.6	—	—
4	立神真珠養殖漁業協同組合	地域養殖復興プロジェクトを運営し、地域漁業復興計画を策定。	0.3	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	801	—	—
2	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	417	—	—
3	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	90	—	—
4	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	80	—	—
5	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	78	—	—
6	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	68	—	—
7	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	56	—	—
8	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	56	—	—
9	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	31	—	—
10	宮城県漁業協同組合	認定された復興計画に基づき生産を行う養殖業者と生産契約を締結。事業経費、水揚げ等を管理。	21	—	—